

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2026年2月18日

No. 7

2026 JR 総連春闘スタート！！

《申第4号の申し入れ内容》

- ・ベースアップ18,000円を額回答で実施すること!!
- ・「基準額」「最低額」「年齢保障給」も18,000円改善すること!!
- ・昇給額表に記載されている昇給額を完全実施すること!!
- ・契約社員及び臨時社員、シニア社員の定昇3%の実施と併せてベースアップ分18,000円を実施すること!!

～「2026年度新賃金要求の申し入れ（申第4号）」第1回交渉報告～

中央本部は本日、「2026年度新賃金申し入れ(申第4号)」と、「諸要求改善に向けた申し入れ(申第5号)」として、113項目の組合員から出された要求事項を会社に提出し、団体交渉で以下の主張を行ないました。

1. 依然として物価高騰が止まらず、社会保険料、ローン金利の上昇などにより、組合員の家計は、負担が更に増え、可処分所得は減少を続けている。
2. 組合員は、頻発する自然災害や輸送障害の中、安全で安定した鉄道貨物輸送を確保するために、全力で対応してきた。特に今冬期間の大雪による災害では、各職場で超過勤務や休日出勤、長時間抑止や臨時作業、除雪作業などを行ない、収入を確保してきた。
3. 2030年問題の受け皿として鉄道貨物輸送が期待されている。その大前提となる「安全」と「人材」の確保を早急に進めなくてはならない。
4. 人命が危ぶまれる労働災害や、車両激突事故が連続して発生している。同種事故を撲滅し、安全な職場を実現させるため、労使で原因究明と再発防止対策の構築にむけて取り組まなければならない。
5. JR貨物の平均基準内賃金は、国内の全産業平均の約85%である。採用市場において選択される企業となり、優秀な人材を確保するために、賃金ベースの引き上げは重要である。
6. 会社は組合員のおかれた現実を真摯に受け止め、JR貨物の健全な発展のために、誠意ある団体交渉を積み重ね、回答指定日には組合員が納得する回答を求める。

これに対して会社は次のように回答しました。

1. 人命が危ぶまれる労働災害や、車両激突事故は真摯に受け止め、二度と起こさないように原因究明を行ない、労使で再発防止に努めていく。
2. 大雪による輸送障害に対し、現場の社員が対応して頂いたことに感謝申し上げる。
3. 貴組合の申し入れをしっかりと受け止め、回答指定日まで真摯に交渉を行なっていく。

申し入れに引き続き、会社から収入動向・輸送量動向（営業・関連事業）についての団体交渉を行ないました。主な内容は以下の通りです。

(次ページへつづく)

【鉄道事業部門】

1. 1月から北海道・東北・北陸地方で発生した雪害によって、690本が運休し、空コンテナ不足が発生した。コンテナは、エコ関連物資以外の全ての品目で雪害の影響が出たほか、食料工業品は一部顧客のサイバー攻撃や販売不振により、対前年89.0%となった。
2. 車扱いは、暫定税率廃止に伴う価格低下を背景に、ガソリン及び軽油が堅調な荷動きとなったほか、北日本地区を中心とした気温低下に伴う暖房需要の増加により灯油や重油も堅調な荷動きとなり対前年105.2%となった。
3. 1月の収入動向は、農産品・青果物が、雪害の影響により減送となったほか、化学工業品・化学薬品は、世界的な需要低迷や販売不振のトレンドが続き計画を下回った。エコ関連物資は、リニア建設工事に伴う発生土輸送の停止により計画を下回った。また、石油は暫定税率廃止に伴う価格低下や暖房需要の増加に加え、荒天による石油輸送船の停滞に伴い、秋田地区向けのガソリンや軽油が盛岡地区から振替出荷となり、荷動きが堅調に推移し計画を上回った。

コンテナ：対計画 Δ 14億3600万円（84.9%）

車 扱：対計画 1億9700万円（116.7%）

合 計：対計画 Δ 12億3900万円（88.4%）※1月計画

〔対前年 Δ 9億3100万円（91.0%）〕

4. 年度末にむけて、食料工業品における一部顧客が新システムの導入により輸送が大幅に再開され、新商品の販売も控えている。また、これから引越シーズンを迎えるため、積替ステーションを活用するなど営業案件を着実に取り込んでいくことで、減収分を挽回していく。

【事業開発部門】

1. 関連事業の収支見通しは、1月期計画は10月期計画に対して、営業収入が+2100万円、営業経費が Δ 1億3200万円であり、営業利益は+1億5400万円の増益を見込む。
2. ブライトタウン天竜川駅前フレッシュは、全97戸完売し今年度中に全戸引き渡す見込みである。フレッシュ立川は、8月より旭化成レジデンスヘサブリース方式で賃貸を開始している。
3. 回転型不動産ビジネスによる譲渡案件として、旧千葉貨物ターミナル駅用地の信託受益権譲渡を2026年3月に予定しており、48億円の営業利益計上を見込んでいる。また、信託受益権がある土地貸付収入（1億4000万円）も収受することになっている。
4. 鉄道事業の収支見通しは、1月期計画は10月期計画に対して、営業収入が+4500万円、営業経費が Δ 2億6300万円であり、営業利益は+3億900万円の増益を見込む。
5. 1月期改訂計画は、関連事業・鉄道事業ともに収支改善が進捗し、10月期改訂に対し4億6300万円の利益上積みを見通しとなっており、十分に達成できる状況である。年度末にむけて更なる上積みをめざしていく。

中央本部は、「我々にとって賃金・労働条件の改善は最大の課題であり、物価上昇や産業間格差があり、賃金の改善は必要不可欠である。また、113項目に亘る諸要求は、安全や職場環境の改善、社宅等の福利厚生制度など、組合員の切実な要求であり議論していく」と主張しました。

これに対し会社は、「1月期改訂計画では経常利益を5億円としたが、回転型不動産ビジネスの49億円を含んだ数字であり、赤字であることは受け止めなければならない。鉄道事業収入は厳しい状況であり、連結で経常利益を確保することもギリギリの状況である。挽回していくために、安全で安定した輸送を行ない労使一体となって頑張っていく。申し入れをしっかりと受け止めて真摯な交渉を行なう。」と回答しました。

本日より「2026JR総連春闘」がスタートしました。中央本部は、組合員の可処分所得が減少しているなか、職場から鉄道貨物輸送を必死に担っている組合員に報いさせるために、不退職の決意で交渉に臨むことを明らかにし、第1回交渉報告とします。

以 上

次回、第2回交渉は3月4日（水）です。